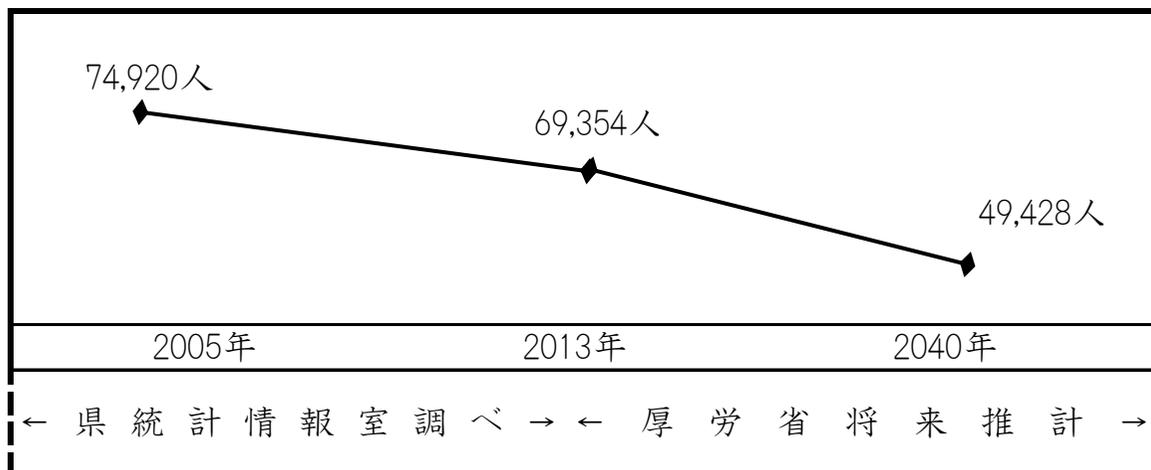
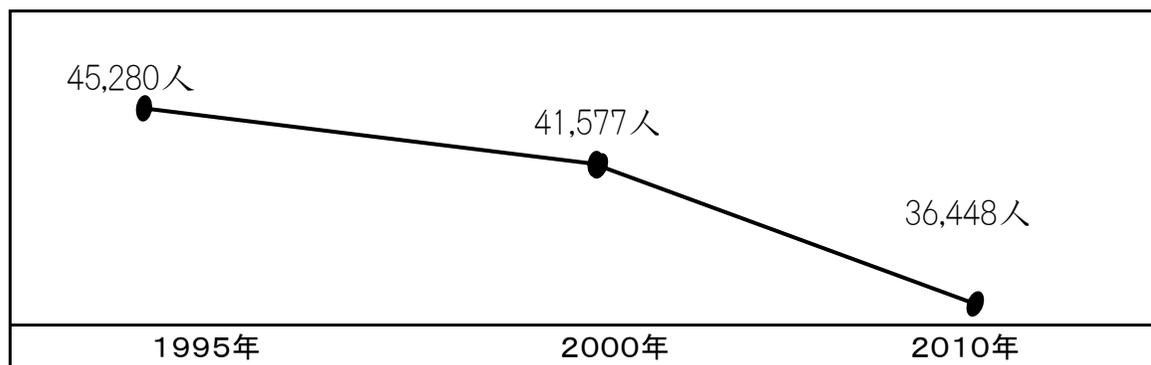


加賀市の急激な人口減少に どう対処していくべきか！

- ・ 加賀市の人口推移



- ・ 人口減少と共に、加賀市の就業者も減少



加賀市の人口減少の原因とその対策

加賀市から他市への人口流出をくい止めよう！

1 では、⇒元・加賀市民はどこに転出しているのでしょうか？（H23）

ほとんどが …… 近隣市へ（関東や関西が多いのではない）
内 訳 …… 小松市へ320人、金沢市へ250人、福井県へ130人、
能美市へ76人、東京へ95人、大阪へ70人 等

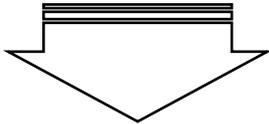
これほどの方が
都会ではなく、近隣の市へ転出しているならば、
雇用の充実や市の魅力UPのとりくみ次第で、
故郷へ戻って来てもらうことや、これ以上の転出を防ぐことは可能！

対策 まず、雇用環境の改善を
現状比較(完全失業率の場合)加賀市7.7%、小松市5.0%、能美市5.2%

市内での生活を希望しながらも、市内に働く場
(一定の収入が得られる正規雇用) が、少なければ、
⇒市外へ出て行かざるを得ない！

現状
加賀市民で加賀市で就業……全体の78% 28,565人
加賀市民で他市にて就業……全体の22% 6,340人
(内 訳) 小松市へ4,298人、金沢市へ803人、能美市へ557人、
あわら市へ396人、白山市へ345人、福井市へ254人、等

この他市に働きに行っている方が、通勤の便や、それぞれの市の転入促進策、
又、出会いなどを機にその市へ転出しやすい。



**市内ですべて生活していける職場・雇用づくりに全力を注ぎ込み
「所得を求めての人口流出」を抑制すべき！**

とりくみ

- 加賀版エコノミック・ガーデニングの推進
(中小企業が活躍できるビジネス環境を行政が創出し、地元企業を成長させ地域経済を活性化させる。)
- 加賀版人材育成ネットの創出
- 市内在住者の採用促進
(非正規ではなく、正規社員の積極的採用を促すため、市内在住者を採用した企業へ税の優遇措置を行う。)
- 空き店舗を活用
(チャレンジショップ制度による自営への挑戦支援)
- 市内高校への技術指導強化及び、カウンセラーの充実。
- サテライトオフィスの誘致
(自然災害の少ない加賀市を強みとし、都会の企業に対しバックアップ機能として、誘致を仕掛け続けて行く。)

人口の定着へ向けて (市民の満足度の高い市への転換を)

雇用の確保

福祉・医療の充実

教育のレベルアップ

労働環境の充実

公共交通の充実



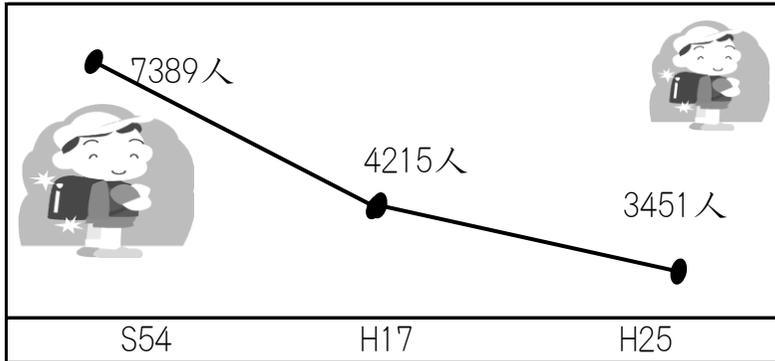
特に…若者の市外流出を防ぐことによって

- ・流出による直接的な人口の減少
 - ・子どもを生む年代の減少による出産数の減少
- > この両方に対応可能



2 少子化をくい止める

市内小学生の急激な減少



原因

- ・子育て期の若年層が他市へ転出している
- ・低所得の方が増加⇒子どもを産み育てられない。
- ・市民の未婚、晩婚化など

実例

[若年層の転出入の差]

H23年 20代 202人のマイナス;30代 121人のマイナス

H24年 20代 177人のマイナス;30代 128人のマイナス

◇未婚が増加している理由→ 結婚適齢期の方で、低所得の人が増加
↳ 市内就業者の31.4%もの方が、非正規雇用で働き続けています。

- ・そのため、結婚した市内の若年夫婦は、共働きでなんとか家計をやりくりしています。
- ・加賀市は、共働き世帯が多い市です。(全国平均と比べ、大きな差があります。)

加賀市 56.9%

全国平均 45.4%

- ・妻の収入は、暮らしていくための支えとなっています。
- ・もし、仕事を辞めれば、世帯収入が大きく減少します。

経済的理由で出産、そして子育てを諦める方がいます。

又、「2人目の子どもを持ちたい!」と、考えている共働きの方々は、家事と子育て負担の集中のなか、出産に伴う育児休業がとれるのか、さらに、その後の継続雇用が認められるのかによって、出産に消極的になります。

市内には、中小企業が多いこともあり、出産や育児に対する
制度そのものが、不十分なところがあります。

こどもを産み育てにくい状況を改善する必要があります。

共働き世帯への支援(特に女性の両立支援)を

市内の企業と協力して、改善していかなければなりません。

- ・ 国の各種助成制度や制度融資などを活用して、育児休暇が取れ、職場復帰できる環境づくりを、行政が支援していく。
- ・ 子育てにかかる経済的負担の軽減(保育料の低減)や0歳児保育、延長保育など、保育サービスの充実。
- ・ 母親の労力の緩和→団塊世代、祖父母からの協力体制づくり

○ とはいえ、市内は核家族化が急激に進行し、三世帯同居家族が著しく減少し近くに頼れる親等がない世帯が増加しています。

現 状	核 家 族	13,373世帯	(37,364人)
	こども・夫婦と両親同居	1,197世帯	(7,007人)
	こども・夫婦と片親同居	1,446世帯	(6,791人)
	一 人 身	7,112世帯	(7,112人)

子育ての孤立化を防ごう！

かつてのように、親や地域が子育てを応援してくれることは、理想ですが、現状では、その頼れる人が近くにいません。

そこで、行政が、

相談体制の強化及び、子育て情報の発信を常に行って行くことが大切になってきています、

- ・ 働くお母さんのために→放課後児童クラブの充実

(H19 13ヶ所から、H25 23ヶ所へ増加)

◎ 「きずな」再生へ



現
状

- ・「隣の人は何するものぞ」の風潮が、だんだん強くなってきています。
- ・我々、加賀市民は、再び知己にならなければなりません。
- ・家庭の役割や、地域での助け合いについて、こどもの時から教えていくと同時に、大人になってからも、生涯学習などを通じて、まち中みんなでという社会をとりもどすことが必要です。

未婚の方が増え続ければ、相対的にこどもは産まれてこない！

若年層が結婚できるお膳立てを！

《結婚したいと思ってる市民が結婚できる市へ》

- ・厚労省の調査によれば、独身男女の約9割は、結婚の意思をもっています。

では、WHY、結婚できないのでしょうか？

- ・ 雇用が不安定な男性の未婚率は高い
- ・ 育児休業などを利用できない、しにくい職場で働く女性の未婚率は高い
- ・ 低所得の慢性化、正規の仕事につけない方の増加・失業者の増加

低所得から めげだせる 取り組みが 重要！

- ・ 市内の学生にたいして、就労に直接結びつきやすい技能取得支援
- ・ 低所得層に特化した総合的な支援体制づくり

○市内企業が市民を正規で雇える力をつけるために

企業への新規投資、設備投資へ支援

一度、仕事を失っても、再挑戦可能なセーフティネットの構築

3 人口減少に対応できる市への変革

- ・ 加賀市は若年層の流出及び、こどもの数が減少し続けている一方、高齢者の数は増え続けています。つまり、市内で働いて税金を納める市民が少なくなっているのに、福祉や介護にともなう費用や人材は、今後ますます必要となってくる、という状態です。

○ そこで、行政は、人口減少と超高齢市としての現状を再認識し、財源の使い途の選択と集中が必要となってきています。

故に、加賀市は、人口が少なくなり、高齢者が毎年増え続けていく現状を考慮して、新しい公共施設や道路をつくるよりも、今ある施設及び道路などの大規模修繕や、バリアフリー化を進め、公共事業は〔福祉のための公共事業へ〕とシフト化していくべきです。

H25年度、加賀市の公共施設は、287もあります。そして、それらの維持管理費に、年間 28億8249万3000円も費やしています。

人口減少時代に突入した加賀市では、現実問題として、これだけの施設を維持しつづけていくことは困難となってきます。

BUT: ただ統廃合を進めていけば、市内の各地区は、拠点を失い、若者やこどもがまちから離れていくでしょう。

多核分散都市の良さを活かし、さらに、それぞれの地区に高齢者とこどもたちが、住み続けられるようにするために、公共施設の**複合化・多機能化**が必要です。

合 築

〔利用目的の異なる公共施設を複合化・併設すること〕

—例— 修繕が必要となった教育施設を改修し、
教育施設・高齢者施設・公民館として転用する。

多機能化により、施設内の異世代交流もでき、利用率が大幅にUPします。
又、用地と施設を一ヶ所にまとめられるため、維持管理費も大幅に縮減できます。
さらに、**財政再建が進むこと**によって**維持可能な市づくりの第一歩**となっていきます。

加賀市の財政再建によってうみだしたお金は

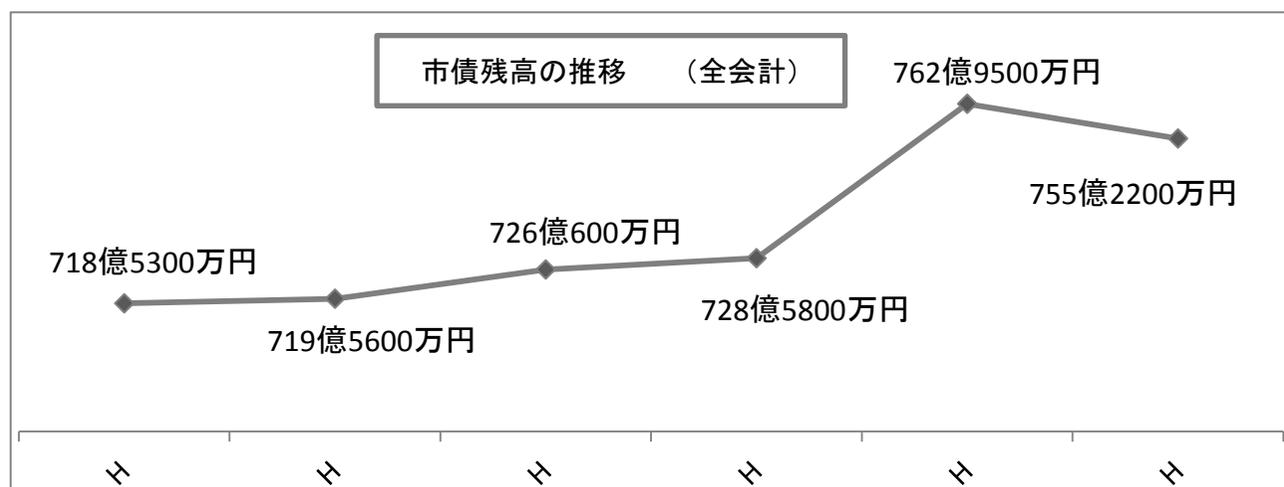
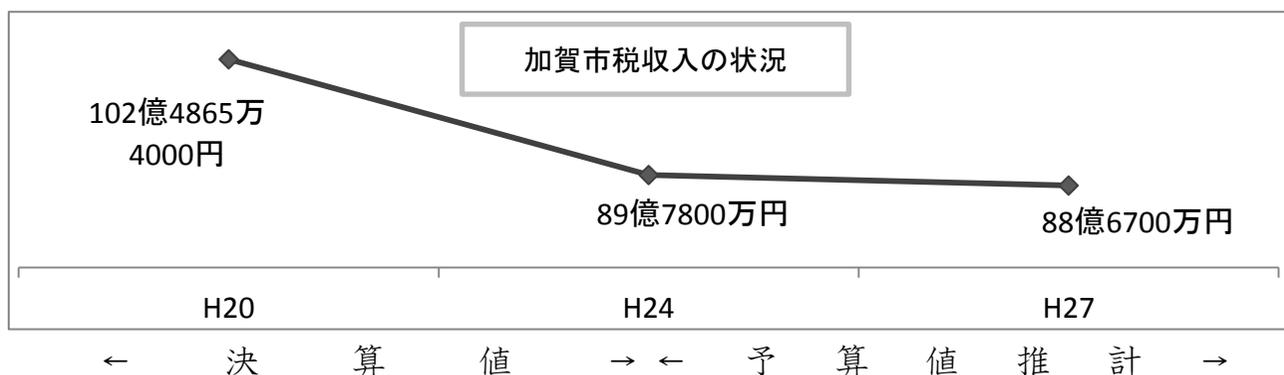
〔こども〕〔雇用〕〔高齢者福祉〕政策に重点化してまわしていきます！

そのためには、

下記のような取り組みを行い、市民が納めた税金を有効に使わなければなりません

- ・ 市公共施設の適正化 (現状:年間維持費 約29億円)
- ・ 私有地などの売却可能資産(約33億円)の迅速な売却。
- ・ 市職員定数の見直し、及び総人件費の抑制
(現状:929人の正規職員で約70億円)
- ・ 市公用車の一括管理を進め、総数の削減を
(現状:約310台に年間1億2000万円の管理費)
- ・ 補助金の見直し (H24度11億5325万2000円も費されています。)

財政再建は、急激な人口減少にみまわれている加賀市にとって→死活問題!



室谷 ひろゆき 議会報告

市役所 加賀市大聖寺南町二41 72-7965(代)
住所 加賀市山代温泉14の67 77-7839

2014年
1月号
(討議資料)